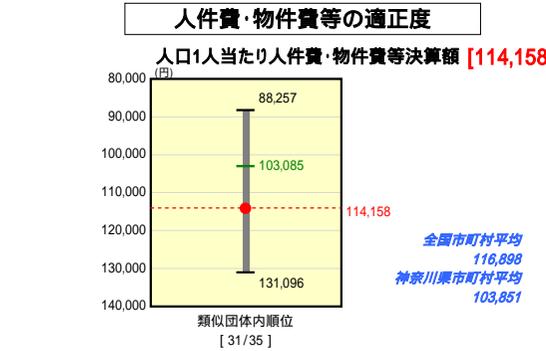
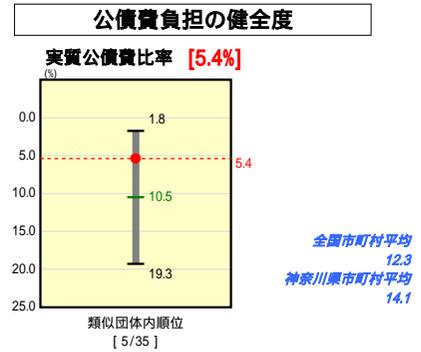
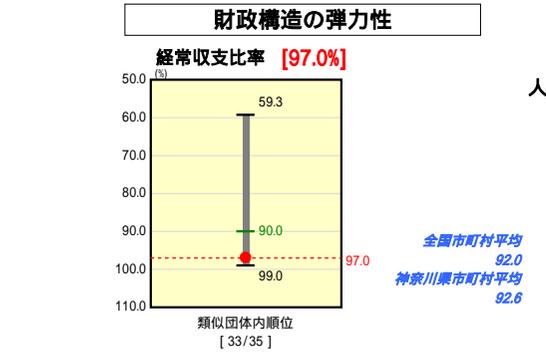
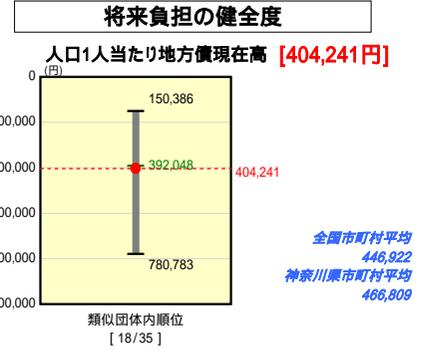
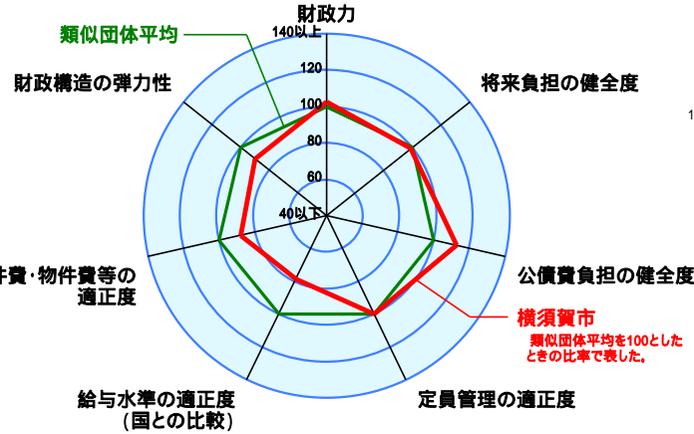
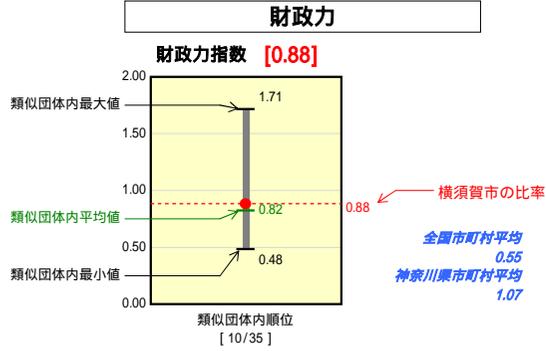


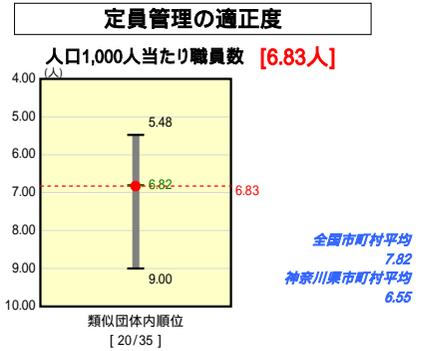
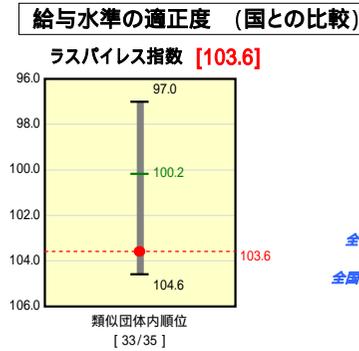
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 横須賀市

人口	427,173	人(H20.3.31現在)
面積	100.68	km ²
歳入総額	132,117,233	千円
歳出総額	128,564,213	千円
実質収支	3,117,412	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】平成19年度は0.88で、前年度と比較して0.03ポイント上昇した。これは、基準財政収入額に算入される地方税が税源移譲などにより増加したためである。

【経常収支比率】歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】前年度と比較して1,033円減少した。人件費(退職手当を除く)は、職員の削減により前年度に引き続き減少し、物件費は、リース契約の延長などにより使用料・賃借料等の削減を図り減少した。類似団体平均と比較すると地域手当などの影響で人件費が高くなっているほか、人口減少の影響により一人当たりとするに依然として高い水準である。引き続き人件費・物件費等の抑制に努めている。

【人口1人当たり地方債現在高】類似団体平均を12,193円上回っている。また、前年度と比較して、5,024円増加している。これは、臨時財政対策債などの発行額が増加したためである。建設事業などのために発行する通常債は新規発行額を前年度に引き続き返済額の75%以内に抑制したため、市民の実質的な負債は減少している。今後も通常債の発行を抑制し、現在高の減少に努めている。

【実質公債費比率】新たに借り入れる建設地方債(退職手当債を含む)については、既に借入れた市債のうち、その年の元金返済額の75%以内となるよう抑制に努めている。さらに、地方交付税が措置される地方債を優先的に活用するなどの工夫をしている。このような取組みの結果、類似団体平均を5.1ポイント下回る数値となっている。なお、前年度から大きく下がったのは、算定方法の変更により、都市計画税の一部が公債費の特定財源として算入可能とされたためである。

【人口1,000人当たり職員数】類似団体平均とほぼ同じ水準であるが、前年度と比較して0.03人増加している。集中改革プランに計画している平成22年度までの5年間に325人の定数削減を目標に進めており、この計画を着実に実行し、今後も職員数の削減を図っていく。

【ラスパイレス指数】類似団体平均を3.4ポイント上回り、全国的にも高い水準となっている。平成18年度からは、年功による給与処遇を見直した新たな人事制度を構築したことにより、長期的には低下していくものと見込んでいる。今後も給与の適正化に努めている。